

豊かな社会づくりに貢献する自動化技術

半導体やEV市場では、CKDをはじめとする日本メーカーの最先端の機器が、生産戦略や技術、事業の概念の変革に貢献しています。

CKD 株式会社

代表取締役社長 奥岡克仁

半導体は、あらゆるデジタルなモノづくりを可能にする重要な部品です。ダイオードや回路の中にある、一見すると地味な素子ですが、電気を制御するだけでなく、産業や経済全体の発展を支えているのです。

先進国では、需要に対応し、供給をコントロールするために、新しい生産ラインや工場の建設が急がれています。また、技術革新に伴い、効率化、コスト削減、労働力不足解消のために、モノづくりの自動化を目指す動きが活発化しています。そこで日本のCKDのような機器メーカーが、自動化を前面に打ち出し、小さな機器から業界を変えることで、技術革新において重要な役割を果たしているのです。

“モノづくりの現場の自動化を中心に、カーボンニュートラルや食品ロスの削減など社会課題の解決に貢献する製品の提供と、技術革新による第一次産業の自動化にも取り組んでいます”と奥岡社長は語ります。また、“経営理念として「地球環境への配慮」と「技術革新への挑戦」を掲げ、社会に貢献する製品の開発に力を注いでいる”と述べました。

同社は1943年、航空機の部品を作ることからスタートしました。80年近い歴史の中で様々な機械や電子機器の生産に多角的に取り組み、現在は次世代技術のための機器の最先端を担っています。

半導体産業向けを中心とした機器のほかにも、他の業種の工場で使用される機器や機械、例えばリチウムイオン電池製造装置の分野でも高い評価を得ています。これらは現代の多くの充電式デバイスに不可欠であり、特に成長分野である電気自動車においては、電極の巻取り機という重要な技術革新で大きな成功の実績があります。また、工場の自動化の観点では、電子部品、食品、医薬品など様々な産業でCKDの製品が使われています。このように多種多様な歴史と製品を有するCKDは、常に未来を見据え、空圧システムに代わる電動アクチュエータ（機器を動かす部品）を開発しています。

環境と企業責任の一環として、CO2排出量を2030年度までに50%削減するという持続可能な開発目標を掲げています。CKDの戦略は、数字もさることながら、その志の高さが印象的です。2025年度までに、売上高1,800億円、営業利益は250億円を目標としていま

す。今後4年間で600億円の投資が研究開発と設備投資に割り当てられ、国際展開やサービスを重視し、ビジネススタイルを変えていきます。

現在、主に東アジアに展開している拠点の他に、北米の新工場が今年4月に開設し、2023年にはインドにも新工場が開設する予定です。さらに、欧州では販売会社のM&Aを行い規模を拡大しています。

奥岡社長は、今日の競争の激しい国際市場では、日本の伝統的な品質と効率へのこだわりを発信することで世界に強く影響することができると考えています。“品質よりもコストを重視する社会の中で、日本のものづくりの力が年々衰えていくのを目の当たりにしました”と彼は言います。“しかし、これからの社会は大量生産・大量消費（大量廃棄）型経済から、循環型経済へ変化していくと思います。日本は環境技術などの基盤技術に強みを持ち、再びリーダーシップを取り戻すことができると考えています”と奥岡社長は語りました。